

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>美味しい「食」の情報発信総合事業費</p>	<p>6,600 ( - )</p> <p>⊖ 6,600</p>	<p>新<sup>国</sup>1 美味しい「食」の情報発信総合事業(資-農水1) 6,600</p> <p>「食」のブランド化、地産地消の取組を総合的に推進し、県産農畜水産物の消費喚起を図るため、県域の「食材」「購入場所」等の消費者・消費行動に直結した情報を蓄積し、発信する。</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>70,110 (246,425)</p> <p>国 50,577</p> <p>⊖ 19,533</p>	<p>本県農業の持続的な発展を図るため、認定農業者や特定農業団体等の担い手育成と、その体質強化に向けた対策を総合的に推進する。</p> <p>1 しがの担い手体質強化総合支援事業 60,168</p> <p>(1) 経営体育成条件整備事業 50,123 集落営農組織等の経営発展を図るために必要な機械・施設の整備に要する経費を助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【農業経営課】		
マーケティング戦略 推進事業費	86,702 (22,424)	1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 13,362 滋賀県産農水産物の地域ブランド力向上を図るため、「おいし が うれしが」キャンペーン等による県産農水産物の消費喚起を 促す総合的PRを行うとともに、生産者による戦略策定への支援 や、食品販売事業者の協働の取組の促進、環境こだわり農業の理 解促進等を進める。
線	47,840	
○	38,862	
		(1) マーケティング推進会議 3,148
		(2) 総合的なPR活動の推進 2,514
		(3) 「地元食材」みんなでマーケティング事業 5,316
		(4) みんなが支える環境こだわり農業PR事業 2,384
		2 県産農産物店頭プロモーション事業 22,444 緊急雇用対策として、県内量販店の店頭等で試食イベントや嗜 好調査を実施し、消費拡大へ結びつけることで、県産農産物の地 域ブランド力の向上を図る。
		3 「滋賀の食材」おいしさ発見・発信事業 25,396 緊急雇用対策として、県内および近隣府県における滋賀県産食 材の消費拡大を図るため、県民目線で地元の食材の魅力を発掘 し、放送媒体や雑誌などメディアを通じた情報発信を行う。
新	■	4 広めよう、おいしい滋賀発信事業 10,500 滋賀の食材の地域ブランド力を高めるため、近江米や近江牛、 湖魚、近江の茶など滋賀県を代表する食材の生産者団体による連 携協力、販路開拓の取組を進める。
新	■	5 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業(資 - 農水2) 15,000 次代を担う子ども達が、滋賀県環境こだわり農業の姿や生産者 の取組、さらには琵琶湖を守るために県民ができることについ て、「食べることで、びわ湖を守る。」を合言葉として総合的に 学び、琵琶湖と共生する農業への理解を深め、地元農産物への愛 着心を育む。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
戸別所得補償制度推進事業費	142,158 ( - ) 国 122,858 ⊖ 19,300	<p>農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、戦略作物への作付転換を促し、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的として実施される戸別所得補償制度の円滑な推進を図る。</p> <p>新 1 戸別所得補償制度推進事業 142,158</p> <p>(1) 県域事業委託料 7,000</p> <p>(2) 県農業再生協議会補助金 8,000</p> <p>(3) 市町・農業再生協議会推進事業補助金 125,858</p>
しがの米麦大豆総合対策事業費	24,537 ( - ) ⊖ 24,537	<p>需要に応える安全安心で高品質な「しがの米麦大豆」の生産対策と流通対策を一体的に推進し、戸別所得補償制度に即した米麦大豆の振興を図る。</p> <p>新 1 しがの米麦大豆生産対策事業業 11,473</p> <p>米麦大豆の栽培技術の確立や品質分析を行うとともに、米麦大豆を中心とした水田有効活用への活動に対して支援を行い、消費者や実需者の視点に立った生産性向上・産地強化の取組を推進する。</p> <p>新 2 しがの米麦大豆安全安心流通対策事業 12,400</p> <p>近江米マーケティング戦略に基づく近江米の戦略的なPRと、米麦大豆の残留農薬や重金属等の分析に対して支援をするとともに、米穀の適正流通の確保を図る。</p>
園芸特産振興対策費	40,124 (77,697) - 40,124	<p>消費者ニーズに対応できる園芸特産物（野菜、果樹、花き、茶等）の生産拡大と産地育成を図る。</p> <p>1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 30,000</p> <p>野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置付け、水田における継続的な生産拡大を推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	1,062,356 (254,299)  国 983,131  繰 77,000  ⊖ 2,225	<p>野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体とともに、「集落ぐるみによる被害対策」を強力に推進し、被害の軽減と地域の活性化を図る。</p> <p>新 1 獣害に強い集落づくり加速化事業 984,531            集落リーダーを中心とした持続的な被害防止活動に取り組む集落づくりを支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく被害防止活動や侵入防止施設等の整備を支援する。</p> <p>2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000            緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。</p>
環境こだわり農業推進事業費	217,203 (218,072)  国 23,720  ⊖ 193,483	<p>世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策により、環境こだわり農業の拡大を支援するとともに、環境こだわり農産物認証制度の円滑な運用を図る。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 207,247</p> <p>(1) 営農支援交付金            世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の共同活動実施地域で行われる環境こだわり農業に対し、国、市町とともに支援を行う。(環境こだわり農産物の生産に対する支援)            交付対象面積 12,710ha 181,241</p> <p>(2) 環境保全型農業直接支払交付金            環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。            交付対象面積 382.3ha 7,646</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>45,434 (51,807)</p> <p>国 500</p> <p>財 20,615</p> <p>諸 6,550</p> <p>— 17,769</p>	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けて、研究・開発を行う。</p> <p>新 1 水田利用による園芸作物省力生産技術開発 3,390 地産地消の高まりに応えるべく、水田を活用した野菜、果樹、花の「省力、低コスト、生産安定技術」の開発を行う。</p> <p>新 2 「胴割れ」と「いもち病」に強い本県独自水稻品種育成技術の開発 2,300 今後、より一層気象変動が推測される中、水稻の品質低下要因となる「胴割れ」に対する耐性品種の育成基盤と環境こだわり米の取組拡大に向けた「いもち病」抵抗性強化手法の開発を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>33,790 (35,362)</p> <p>諸 810</p> <p>－ 32,980</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 肉用牛経営安定対策事業 19,060 肉用牛肥育経営安定基金の造成に対する生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 7,200 「近江牛」の生産基盤の拡大を図るため、肥育素牛の導入に要する経費の一部を助成する。</p> <p>3 「近江牛」安定出荷促進事業 6,720 食肉市場への近江牛上場を奨励し、市場取引による公正な価格形成を促し、「近江牛」の安定的な生産及び供給に資する。</p>
<p>食肉流通機構整備推進費</p>	<p>543,976 (525,033)</p> <p>繰 33,365</p> <p>諸 280,000</p> <p>－ 230,611</p>	<p>1 食肉流通機構整備推進事業 543,976 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。</p> <p>(1)食肉流通機構整備推進調整 33,805</p> <p>(2)食肉公社運営等支援 230,171</p> <p>(3)食肉市場運営等支援 280,000</p>
<p>自給飼料生産総合振興対策費</p>	<p>21,832 (34,271)</p> <p>繰 15,000</p> <p>－ 6,832</p>	<p>飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産拡大を促進する。</p> <p>1 飼料生産供給システム推進事業 15,000 緊急雇用対策として、耕畜連携を拡大するための人員の雇用や育成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
		2 飼料自給率向上対策事業	5,411
		(1) 飼料用米給与対策事業費補助 飼料自給率の向上を図るため、飼料用米を給与する畜産農家 に対して経費の一部を助成する。	4,050
近江牛輸出促進事業	6,458 ( - )	海外において販売促進や権利保全事業等を行うことにより、「近江牛」のブランド力確保と需要拡大を図る。	
	- 6,458	新 <sup>1</sup> 1 近江牛輸出促進事業(資-農水3)	6,458
		(1) 近江牛まるごと輸出事業費補助	3,731
		(2) 近江牛商標登録保全事業費補助	1,417
【家畜保健衛生所】			
家畜防疫費	14,210 (10,017)	家畜伝染病の発生予防、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への衛生指導を実施し、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。	
	国 8,123	新 1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業	4,915
	使 2,313	口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の発生に備えた危機管理体制を強化し、早期診断・まん延防止を図る。	
	- 3,774		
【畜産技術振興センター】			
試験研究調査費	17,366 (26,617)	環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や、家畜等の改良を推進する。	
	財 11,770	1 近江牛増産胚移植推進事業	2,009
	諸 5,596	2 こだわって育てるおいしい「近江牛」づくり推進事業	6,190
		3 乳用牛飼料用米給与試験	3,030

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>304,500 (156,650)</p> <p>国 145,000</p> <p>起 144,800</p> <p>繰 9,650</p> <p>⊖ 5,050</p>	<p>減少・消滅した水ヨシ帯や、水ヨシ帯と連続した砂地を回復し、在来魚にとって最適な産卵繁殖場を形成するため、ヨシ帯造成および砂地造成を行うとともに、湖底耕耘により改善された漁場において、セタシジミの種苗放流を行い水産資源の増大を図る。</p> <p>1 漁場環境保全創造事業 297,500          ・琵琶湖地区（赤野井工区）ヨシ帯造成：1.4ha          ・琵琶湖地区（下笠沖工区）砂地造成：5.5ha</p> <p>2 湖底環境改善事業 4,900</p> <p>(1) 改善漁場モニタリング事業費補助金 2,500          湖底耕耘による改善漁場においてモニタリング調査を実施する。</p> <p>(2) セタシジミ種苗放流事業 2,400          湖底改善を行った水域においてセタシジミ種苗（10億個）の放流を実施する。</p>
<p>流通加工対策費</p>	<p>31,999 (33,155)</p> <p>国 700</p> <p>繰 29,259</p> <p>⊖ 2,040</p>	<p>湖産鮎苗の全国シェア回復や湖産魚介類の消費拡大を図るため、流通促進等の振興対策を講じる。</p> <p>1 湖産鮎流通対策 1,400          冷水病・エドワジエラ保菌検査の促進</p> <p>2 流通促進対策 30,599</p> <p>(1) 琵琶湖産魚介類販路開拓事業 10,332          緊急雇用対策として、湖魚の県内向けPRや学校給食への導入を促進し、消費拡大を図る。</p> <p>(2) 琵琶湖産鮎生産情報発信事業 3,367          緊急雇用対策として、琵琶湖産鮎の生産情報をインターネットを通じて消費者に発信するシステムを構築し、情報提供を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) ビワパール母貝安定供給推進事業 15,560 緊急雇用対策として、真珠母貝の安定供給体制を構築するため、新規雇用者により真珠母貝の生産を行う。</p> <p>■(4) 琵琶湖産魚介類食育推進事業 740 (「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業の一部) 湖魚の食文化の継承、食育の推進のため、学習船「うみのこ」の食事メニューにおける湖魚料理の充実(鮭をビワマスに変更)を図るとともに、事前学習用の湖魚の小冊子を作成し、配布する。</p>
水産有害生物対策事業費	<p>114,710 (93,397)</p> <p>諸 2,000</p> <p>繰 109,995</p> <p>⊖ 2,715</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 101,315 琵琶湖の豊かな生態系を取り戻し、漁業生産力の回復を図るため、外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 52,500 外来魚捕獲にかかる経費を助成する。 ・駆除量：350トン</p> <p>(2) 外来魚繁殖抑制対策事業費補助金 2,000 繁殖抑制に効果的なタモ網すくいによる外来魚稚魚の捕獲にかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 外来魚回収処理事業費補助金 6,820 捕獲された外来魚の回収と有効利用にかかる経費を助成する。</p> <p>(4) オオクチバス等外来魚撲滅総合対策研究(受託) 2,000 オオクチバス等の効率的な駆除技術を開発するとともに、これまでの知見をとりまとめ、外来魚駆除マニュアルを作成する。</p> <p>■(5) オオクチバス稚魚発生抑制事業 20,000 増加しつつある在来魚稚魚に著しい食害を及ぼすオオクチバス稚魚の発生を抑止するため、産卵場や蝸集場所においてオオクチバス親魚を重点的に捕獲する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(6) 外来魚産卵環境攪乱事業 17,995 緊急雇用対策として、北湖・南湖における外来魚の産卵床の破壊、親魚等の捕獲・測定を行うとともに、産卵場マップを作成する。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 13,395 漁業被害軽減のため漁場や営巣地において被害防除対策等を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 2,735 漁場等における花火による追い払い、銃器による駆除および防鳥糸設置による被害防除にかかる経費を助成する。</p> <p>(2) カワウ営巣地対策事業費補助金 10,500 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除にかかる経費を助成する。</p>
多様で豊かな湖づくり 推進事業費	53,381 (53,271)	<p>ニゴロブナ種苗の効果的な生産放流や、アユ産卵用人工河川の効率的な稼働運用により、重要水産資源の維持培養を図る。</p> <p>国 488</p> <p>諸 7,454</p> <p>○ 45,439</p> <p>1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 16,128 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mmサイズ種苗：800万尾 120mmサイズ種苗：90万尾</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 4,250 琵琶湖固有種であるビワマスや、ダム等の設置により琵琶湖への資源添加が無くなったウナギの放流に対して助成する。 ビワマス：70万尾 ウナギ：250kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 33,003</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 29,816 産卵用人工河川の稼働によりアユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8トン 天然親魚産卵繁殖対策：4トン</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		(2) 環境・生態系保全活動支援事業 1,938 漁場周辺水域の環境・生態系保全に繋がる漁業者等による地域活動を支援する。
ホンモロコ資源緊急回復対策事業費	20,790 (20,790)  諸 5,197  ⊖ 15,593	減少が著しく、危機的な状態にあるホンモロコ資源を回復させるため、卵や稚魚の大量放流により緊急的な資源回復を図る。  1 天然親魚生産 323 琵琶湖で採集した卵から、天然親魚を生産する。  2 種苗生産用親魚養成・種苗大量放流委託 18,225 天然親魚から量産した二代目親魚から、大量の種苗を生産して放流する。  3 効果調査 2,242 標識調査により放流効果を測定する。
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	4,000 ( 3,000)  繰 4,000	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業(資-農水4) 4,000 琵琶湖固有種で水草を食べるワタカと植物プランクトンを食べるゲンゴロウブナを南湖へ放流し、水草が異常繁茂する南湖の漁場改善を図るとともに、県民参加型の環境学習と放流体験事業を行い、南湖の現状と再生に向けた取り組みへの理解を深める。
内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業	13,500 ( - )  繰 3,000  ⊖ 10,500	新 1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 13,500 西の湖において、これまで琵琶湖で取り組んできた水産資源増大のノウハウや外来魚駆除等の知見を活用した種苗放流や外来魚駆除を併せて実施して、その効果を判定するとともに内湖の水産資源造成の可能性を評価する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>漁業調整指導費</p>	<p>157,729 ( 7,440)</p> <p>国 2,600</p> <p>使 1,026</p> <p>繰 150,000</p> <p>⊖ 4,103</p>	<p>新 1 漁業指導取締船の新造 150,000</p> <p>琵琶湖での漁業秩序の維持のため、漁業者や遊漁者への指導取締り等に必要な漁業指導取締船「あらわし」を、老朽化による機能低下等のため更新する。</p>
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>30,182 (21,742)</p> <p>国 19,198</p> <p>諸 4,499</p> <p>⊖ 6,485</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、外部資金を活用しつつ、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>1 在来魚介類資源の回復による琵琶湖漁場環境改善技術開発研究 9,750</p> <p>琵琶湖の在来魚介類の減少と今日の琵琶湖に見られる漁網の汚損等の現象との因果関係を検証し、魚介類を活用した生態系の修復技術の開発を、環境省の委託により、県、滋賀県立大学、(独)水産総合研究センター中央水産研究所の共同で実施する。</p> <p>2 水田等水辺利用による水産資源の効率的回復技術開発研究 8,698</p> <p>琵琶湖の在来魚資源を回復させるため、稲作水田等を利用して多種多様な魚類の種苗育成・放流技術を開発するとともに、ニゴロブナの効率的な資源添加技術の開発を目指す。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																										
【耕地課・農村振興課】 土地改良公共事業	3,802,716 (5,494,372)	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業を実施する。(資 - 農水5)																																										
		<p>主な補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>20</td> <td>1,484,834</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>21</td> <td>1,138,114</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>1</td> <td>48,350</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>4</td> <td>215,968</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>2</td> <td>63,455</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>10</td> <td>143,728</td> </tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業</td> <td>2</td> <td>31,793</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>5</td> <td>131,173</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>9</td> <td>482,089</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>2</td> <td>6,850</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>49,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>かんがい排水事業（基幹水利施設保全型） 509,231                      （県営かんがい排水事業、団体営土地改良事業の内数）                      基幹水利施設の機能保全計画を作成し、予防保全対策を行うことで既存ストックの長寿命化を図る。</p> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>9</td> <td>6,514</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	20	1,484,834	県営経営体育成基盤整備事業	21	1,138,114	県営農道整備事業	1	48,350	県営中山間地域総合整備事業	4	215,968	県営みずすまし事業	2	63,455	団体営土地改良事業	10	143,728	県営農村振興総合整備事業	2	31,793	団体営農村整備事業	5	131,173	県営農地防災事業	9	482,089	団体営農地防災事業	2	6,850	県営地すべり防止対策事業	3	49,348	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	9	6,514
事業名	箇所数	見積額																																										
県営かんがい排水事業	20	1,484,834																																										
県営経営体育成基盤整備事業	21	1,138,114																																										
県営農道整備事業	1	48,350																																										
県営中山間地域総合整備事業	4	215,968																																										
県営みずすまし事業	2	63,455																																										
団体営土地改良事業	10	143,728																																										
県営農村振興総合整備事業	2	31,793																																										
団体営農村整備事業	5	131,173																																										
県営農地防災事業	9	482,089																																										
団体営農地防災事業	2	6,850																																										
県営地すべり防止対策事業	3	49,348																																										
事業名	箇所数	見積額																																										
単独小規模土地改良事業	9	6,514																																										
国	1,826,502																																											
分	656,140																																											
諸	135,753																																											
起	1,057,700																																											
⊖	126,621																																											

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	184,148 (292,138)  国 107,201  ⊖ 76,947	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、当該地域において農業生産活動を行う農業者等に対し、直接支払を実施する。  1 中山間地域等直接支払交付金 180,986 9 市町
都市農村交流対策事業費	12,726 (13,781)  財 990  繰 11,736	都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進し、都市と共生する農業・農村の振興を図る。  1 都市農村交流対策事業費 990 農村地域の再生・活性化を図るため、地域資源を活用した都市と農村の交流を推進し、都市住民の田舎暮らし体験等を通じた農業・農村に対する理解を促進することにより、都市との共生による農業・農村の振興を図る。  2 農村の魅力発信プロモーション事業 11,236 緊急雇用対策として、農山村地域とNPOや企業等が連携・協力し、「農村発のコミュニティビジネスの立ち上げ」をめざした農山村の活性化を図る。  新 3 みんなのふるさとづくり応援事業費 500 農家民宿を中心とした体験の場の創出や、地域資源を活用した交流プログラムを企画・発信する人材の育成に対して支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
アセットマネジメント推進対策費	42,539 (32,923)	<p>1 アセットマネジメント推進対策費 39,681</p> <p>(1) 水土保全強化対策事業費補助金 29,009 アセットマネジメントの取り組み強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や、管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導などに係る助成を行う。</p> <p>(2) 基幹水利施設管理技術者育成支援事業 2,000 基幹的農業水利施設の劣化、機能低下等の施設の状態を的確に診断・評価するため、施設管理関係者のリスク管理技術の習得と技術力の向上を図る。</p> <p>(3) 農業水利施設アセットマネジメント基本情報入力業務 8,372 緊急雇用対策として、施設情報の電子データベース化を進め、アセットマネジメントをより効果ある取り組みとするための基盤整備を図る。</p>
土地改良施設管理事業費	405,553 (445,794)	<p>1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 188,954 国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。</p> <p>2 基幹水利施設管理事業費補助金 129,707 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を助成する。</p>
ふるさと・水と土保全対策費	6,240 (6,269)	<p>1 ふるさと・水と土保全対策費 2,571 多様な住民の協働による地域の魅力を高める活動を支援し、農村地域力の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。</p> <p>2 棚田地域の総合保全対策費 3,069</p> <p>(1) 棚田保全ネットワーク推進事業 2,800 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアとの協働や、棚田トラスト制度を活用した継続的な地域住民の共同活動を推進する。</p>
	国 11,450	
	線 8,372	
	⊖ 22,717	
	国 200,344	
	⊖ 205,209	
	財 3,421	
	寄 600	
	線 2,219	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
びわこ流域田園水循環推進事業費	30,550 (32,250)  国 20,950  ⊖ 9,600	1 流域田園水循環支援事業費 6,600 農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。  2 水田反復利用施設事業費 3,000 富栄養化防止条例の趣旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。  3 農業用水水源地域保全対策事業費 20,950 農業用水の安定供給のため、水源林の重要性の理解を深める等の普及促進活動を支援する。
みずすまし構想推進事業費	18,125 (1,746)  繰 17,208  ⊖ 917	1 魚のゆりかご水田拡大キャラバン事業費 15,708 緊急雇用対策として、魚のゆりかご水田のさらなる拡大を目指し、特に中流域の取り組み地域の拡大に向けて基礎調査を行い、PR活動や地域啓発キャラバン等を実施する。  新 2 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 1,500 「魚のゆりかご水田プロジェクト」地区のさらなるステップアップを目指し、ゆりかご水田ネットワークの構築等に対し支援を行う。
農業経営高度化支援事業費	50,648 (13,374)  国 40,100  ⊖ 10,548	1 経営体育成基盤整備事業（促進費） 34,648 生産基盤の整備と密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。  2 炭素貯留関連基盤整備実験事業費 16,000 有機質資材の投入を伴う農業生産基盤整備（地下かんがいシステムの整備）を実施し、生産基盤への影響等の調査および検討を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
国営土地改良事業費 負担金	129,850 (2,035,857)  分 24,161  ⊖ 105,689	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づく県および地元の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	325,293 (299,301)  国 20,783  ⊖ 304,510	農村の土地、水、伝統文化、環境、そして人づくりを次代につなぐため、田園の持つ豊かな自然環境やその基盤となる農地・農業用水等の保全を地域の協働活動として推進する。  1 世代をつなぐ農村まると保全向上活動支援事業 304,510  2 世代をつなぐ農村まると保全向上活動推進交付金 20,783
大規模土地改良事業 計画調査費	8,342 (9,831)  ⊖ 8,342	県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。